



あなたの、いちばんであるために。 2020.1~3月期 No.049

# やましん

## 中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営戦略部  
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36  
TEL 055-225-0213  
ホームページアドレス  
<http://www.yamasin.jp/>

2020.4.15 発行

### ■ 調査要領 ■

1. 調査対象  
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間  
調査時期：2020年3月2日～6日  
調査期間：今期実績 2020年1月～3月  
来期見通し 2020年4月～6月
3. 調査方法  
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法  
DIを中心に分析

### ■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	31	30	96.7%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	13	86.6%
サービス業	28	27	96.4%
建設業	23	23	100.0%
不動産業	8	6	75.0%
合計	120	114	95.0%

※ 国中地区 65社、東部地区 31社、相模原市周辺地区 18社

### ※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。  
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝+30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

### 業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲8.1	12.2	40.3	▲28.1	9.6	47.3	▲37.7
製造業	▲16.1	10.0	33.3	▲23.3	10.0	36.6	▲26.6
卸売業	14.3	13.3	46.6	▲33.3	13.3	66.6	▲53.3
小売業	0.0	7.6	46.1	▲38.5	15.3	61.5	▲46.2
サービス業	▲11.1	14.8	51.8	▲37.0	3.7	62.9	▲59.2
建設業	0.0	17.3	26.0	▲8.7	13.0	26.0	▲13.0
不動産業	▲50.0	0.0	50.0	▲50.0	0.0	33.3	▲33.3

### 業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以下

# 概況

## <業況・売上・収益>

今期（1～3月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（10～12月）の▲8.1から▲28.1と20.0ポイント悪化（前年同期比18.5ポイント悪化）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、0.9から▲43.8と同44.7ポイント悪化（前年同期比19.3ポイント悪化）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は▲1.8から▲39.9と同38.1ポイント悪化（前年同期比17.9ポイント悪化）と、前期比・前年同期比すべてのD Iで悪化となりました。

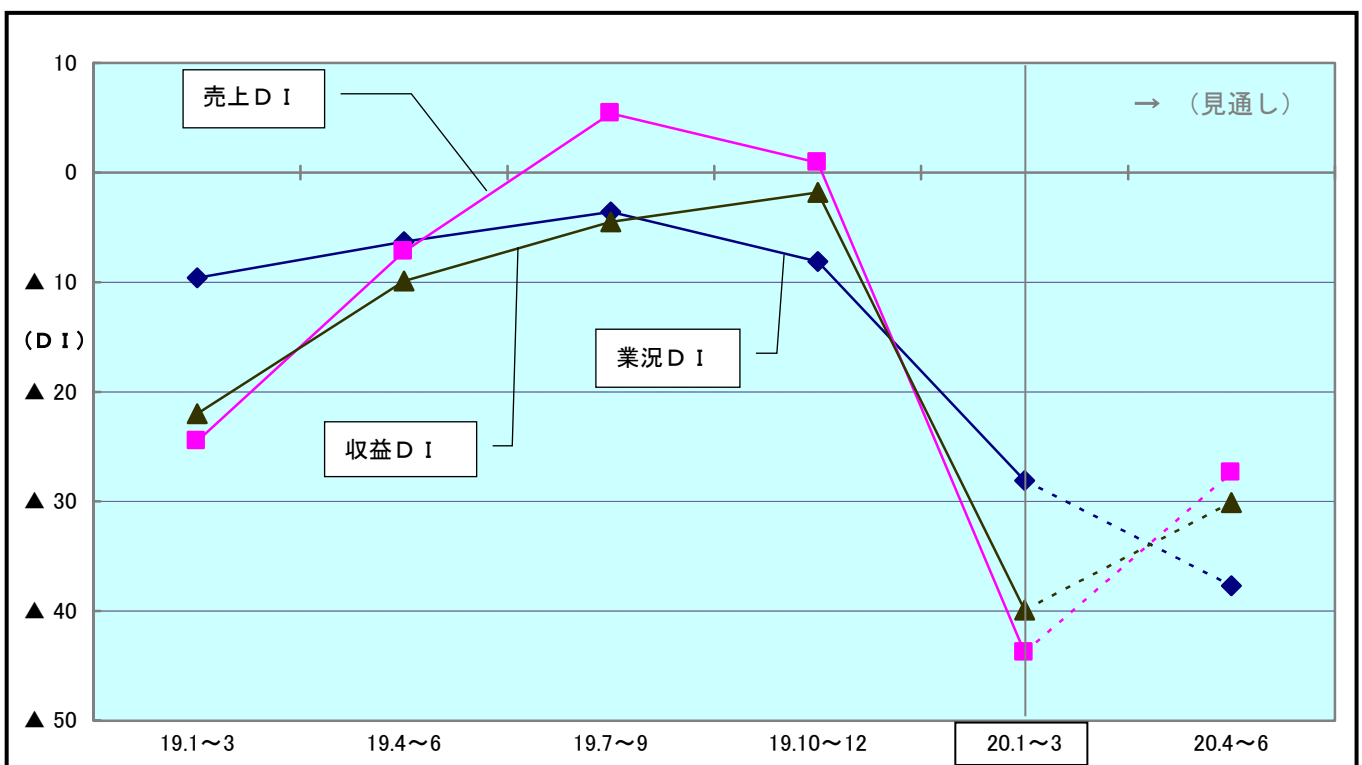
今回の調査では、業況D I・売上D I・収益D Iともに、もっとも悪化した業種は卸売業（業況D I前期比▲47.6ポイント、売上D I同▲88.0ポイント、収益D I同▲75.7ポイント）となりました。

全業種総合の来期見通し（4～6月）をみると、業況D Iは▲28.1から▲37.7と今期実績比9.6ポイント悪化の見通しです。また、売上D Iは▲43.8から▲27.4と同16.4ポイントの改善、収益D Iは▲39.9から▲30.1と同9.8ポイントの改善が見込まれています。

今回調査時期（3月2日～6日）以降に、新型コロナウイルスが日本でも拡散、深刻化し、調査時期では、売上D I・収益D Iについて、今期実績比で改善の見通しでしたが、発行日現在（4月15日）では、山梨県内、相模原地域において、新型コロナウイルスの影響により今後の見通しが不透明な状況が窺えます。

### ■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	19.1～3	19.4～6	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6 見通し
業況D I	▲9.6	▲6.3	▲3.6	▲8.1	▲28.1	▲37.7
売上D I	▲24.5	▲7.2	5.4	0.9	▲43.8	▲27.4
収益D I	▲22.0	▲9.9	▲4.5	▲1.8	▲39.9	▲30.1



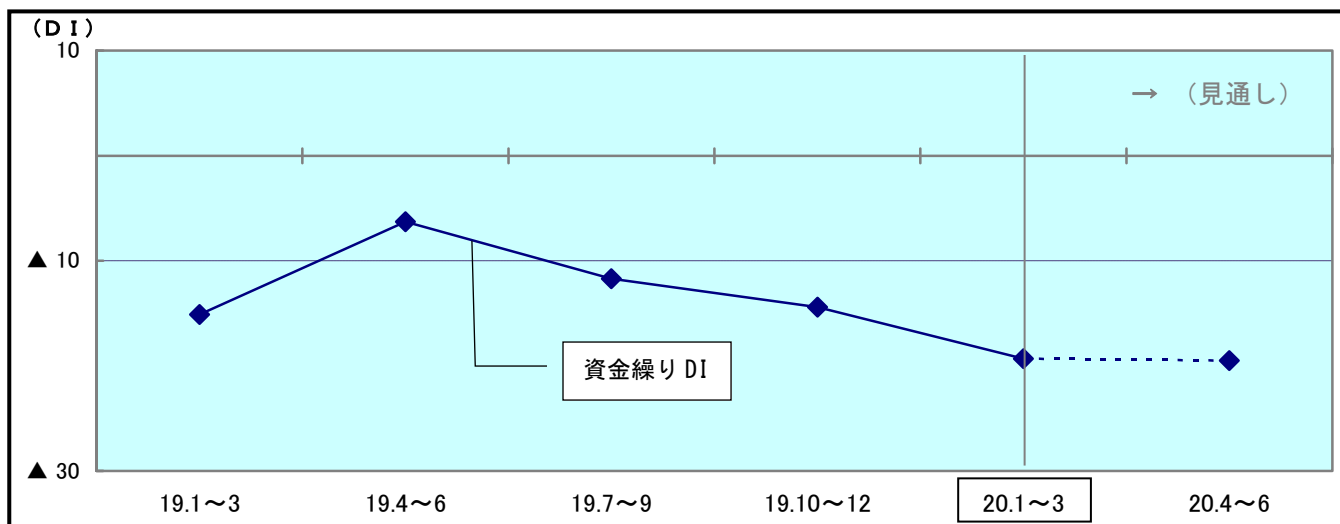
## <資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（10～12月）の▲14.4から▲19.3と、前期比4.9ポイントの悪化となりました（前年同期比4.2ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲19.5と、今期実績比0.2ポイントの悪化が見込まれています。

### ■ 資金繰りDIの時系列推移

	19.1～3	19.4～6	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6 見通し
資金繰りDI	▲15.1	▲6.3	▲11.7	▲14.4	▲19.3	▲19.5



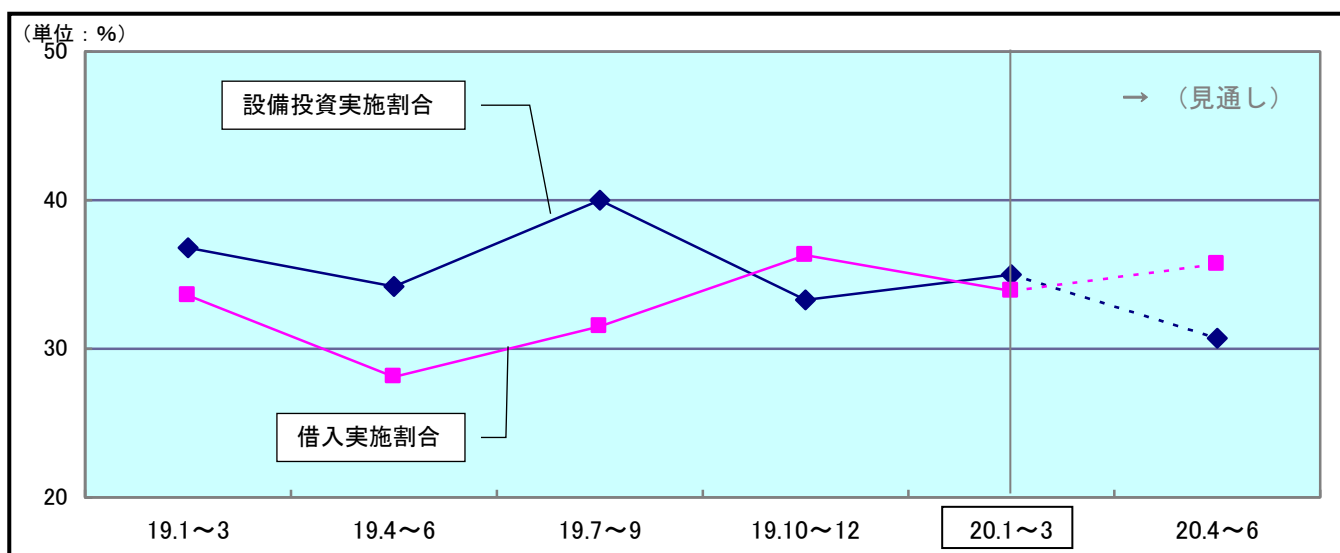
## <設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は35.0%と、前期比1.7ポイント上昇しています（前年同期比1.8ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は30.7%と今期実績比4.3ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は33.9%と、前期比2.4ポイント低下しています（前年同期比0.3ポイント上昇）。また、来期の借入実施予定企業割合は35.7%と、今期実績比1.8ポイントの上昇が見込まれています。

### ■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	19.1～3	19.4～6	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6 見通し
設備投資実施割合	36.8%	34.2%	40.0%	33.3%	35.0%	30.7%
借入実施割合	33.6%	28.1%	31.5%	36.3%	33.9%	35.7%



## 【製造業】

【今期】すべてのD Iにおいて、前期（10～12月）比で悪化となりました。前期比もっとも悪化したD Iは、収益D Iで同比66.2ポイントの悪化となりました。また、経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D Iにおいて、今期実績比で悪化が見込まれる一方で、売上D I・収益D Iについては、改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「販路の拡大」を掲げる企業がもっとも多く、新型コロナウイルスによる影響により、中国等、海外からの仕事の受注が減少してきているとの意見がありました。

### ■経営上の問題点（ ）内は前回順位

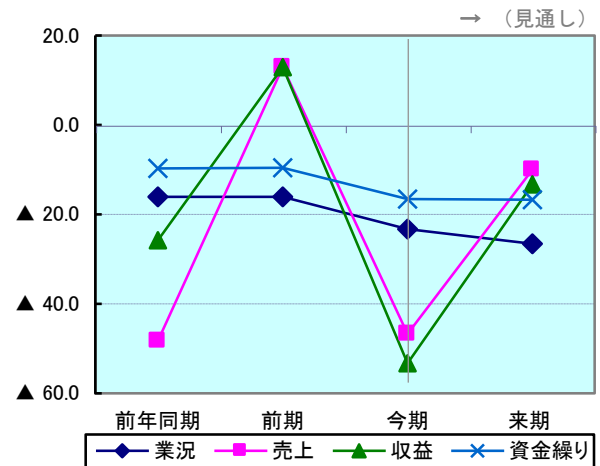
1	売上の停滞・減少(1)	53.3%
2	人件費の増加(5)	26.7%
3	利幅の縮小(2)	23.3%
	原材料の高騰(3)	23.3%

### ■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	60.0%
2	経費の削減(2)	40.0%
3	新製品・技術の開発(3)	30.0%

### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲16.1	▲16.1	▲23.3	▲26.6
売上	▲48.3	12.9	▲46.7	▲10.0
収益	▲25.8	12.9	▲53.3	▲13.3
資金繰り	▲9.7	▲9.6	▲16.6	▲16.7



## 【卸売業】

【今期】業況D I・売上D I・収益D Iにおいて、前期（10～12月）比で悪化となりました。前期比もっとも悪化したD Iは、売上D Iで同比88.0ポイントの悪化となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多く、また、前回調査より「取引先の減少」を問題としてあげる企業が多い結果となりました。

【来期】売上D Iについては、今期実績比で改善が見込まれる一方で、業況D I・資金繰りD Iについては、悪化が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「販路の拡大」をあげる企業が多く、飲食店や、旅館ホテルへ納入している業者では、新型コロナウイルスの影響により、今後、売上の減少を懸念する意見がありました。

### ■経営上の問題点

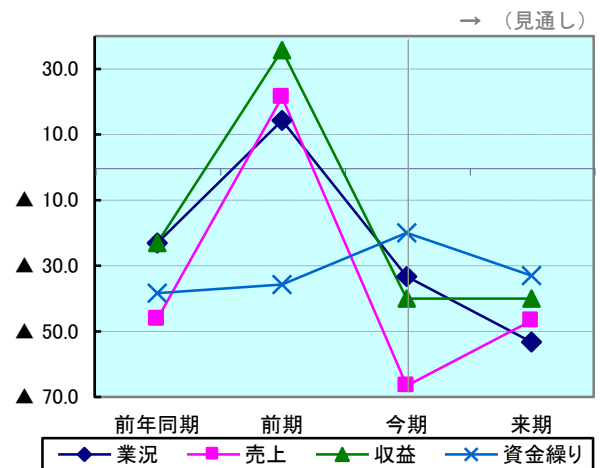
1	売上の停滞・減少(1)	33.3%
2	取引先の減少(8)	26.7%
3	人手不足(5)	20.0%

### ■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	60.0%
2	経費の削減(2)	46.7%
3	情報力の強化(3)	26.7%

### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲23.1	14.3	▲33.3	▲53.3
売上	▲46.2	21.4	▲66.6	▲46.7
収益	▲23.1	35.7	▲40.0	▲40.0
資金繰り	▲38.4	▲35.7	▲20.0	▲33.3



## 【小売業】

【今期】すべてのD Iにおいて、前期（10～12月）比で悪化となりました。前期比でもっとも悪化したD Iは、売上D Iで53.9ポイントの悪化となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】資金繰りD Iについては、今期実績比で改善が見込まれる一方で、業況D Iについては悪化が見込まれています。当面の重点経営施策としては、「経費の削減」がもっとも多く、次いで前回調査に比べ多くの企業で「営業時間を延長する」、「パート化を図る」があげられています。また、新型コロナウイルスの影響もあり、お店の来店客数が減ってきているとの意見がありました。

### ■経営上の問題点（）は前回順位

1	売上の停滞・減少(1)	53.8%
2	人手不足(4)	30.8%
	利幅の縮小(4)	30.8%

### ■当面の重点経営施策

1	経費の削減(1)	53.8%
2	品揃えの改善(2)	30.8%
	営業時間を延長する(10)	30.8%
	パート化を図る(10)	30.8%

## 【サービス業】

【今期】すべてのD Iにおいて、前期（10～12月）比で悪化となりました。経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】売上D I・収益D I・資金繰りD Iにおいて、今期実績比で改善が見込まれる一方で、業況D Iは悪化が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き、多くの企業が「経費の削減」、「販路の拡大」、「人材確保」をあげています。観光業では、新型コロナウイルスの影響により、予約のキャンセルが相次ぎ、今後の見通しが立たず、不安との意見がありました。

### ■経営上の問題点（）は前回順位

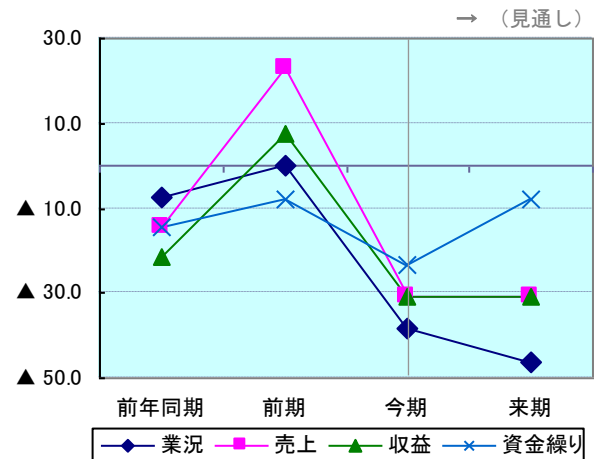
1	売上の停滞・減少(2)	55.6%
2	人手不足(1)	44.4%
3	人件費の増加(4)	22.2%

### ■当面の重点経営施策

1	経費の削減(2)	55.6%
2	販路の拡大(3)	44.4%
3	人材の確保(1)	25.9%

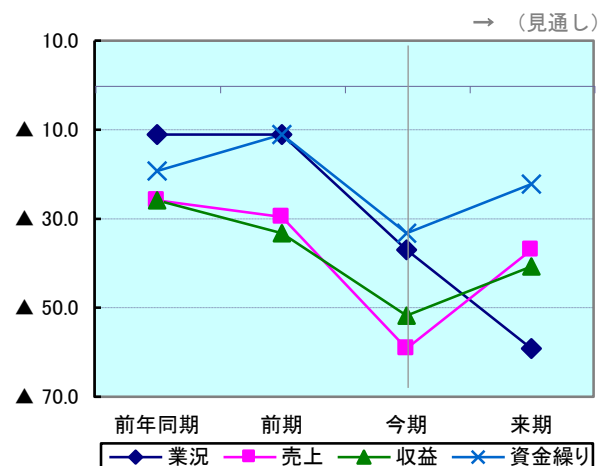
### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲7.2	0.0	▲38.5	▲46.2
売上	▲14.3	23.1	▲30.8	▲30.8
収益	▲21.4	7.7	▲30.8	▲30.8
資金繰り	▲14.3	▲7.7	▲23.1	▲7.7



### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲11.1	▲11.1	▲37.0	▲59.2
売上	▲25.9	▲29.6	▲59.2	▲37.0
収益	▲25.9	▲33.3	▲51.8	▲40.7
資金繰り	▲19.3	▲11.1	▲33.3	▲22.2



## 【建設業】

【今期】資金繰りDIについては、前期（10～12月）比で改善した一方で、業況DI・売上DIについては、悪化となりました。経営上の問題点としては、「人手不足」がもっとも多く、次いで「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】すべてのDIにおいて、今期実績比で悪化が見込まれています。当面の重点経営施策としては、多くの企業が「技術力の強化」、「販路の拡大」をあげる結果となりました。新型コロナウイルスの影響もあり、中国からの建築資材が届かず、工期に遅れが出てきているとの意見がありました。

### ■経営上の問題点（）は前回順位

1	人手不足(1)	43.5%
2	売上の停滞・減少(4)	34.8%
3	同業者間の競争(2)	26.1%
	材料価格の上昇(2)	26.1%
	下請の確保難(4)	26.1%

### ■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(1)	52.2%
2	販路の拡大(5)	43.5%
3	経費の削減(2)	34.8%
	人材の確保(3)	34.8%

## 【不動産業】

【今期】資金繰りDIについては、前期（10～12月）比で改善した一方で、売上DI・収益DIは悪化となりました。経営上の問題点としては、多くの企業が「売上の停滞・減少」をあげています。

【来期】業況DI・売上DI・収益DIにおいて、今期実績比で改善が見込まれる一方で、資金繰りDIは悪化が見込まれています。当面の重点経営施策として、前回調査に引き続き、多くの企業が「情報力の強化」、「販路の拡大」、「経費の削減」をあげております。不動産販売業者では、仕入物件が減少し、物件の仕入れ価格が高騰しているとの意見がありました。

### ■経営上の問題点（）は前回順位

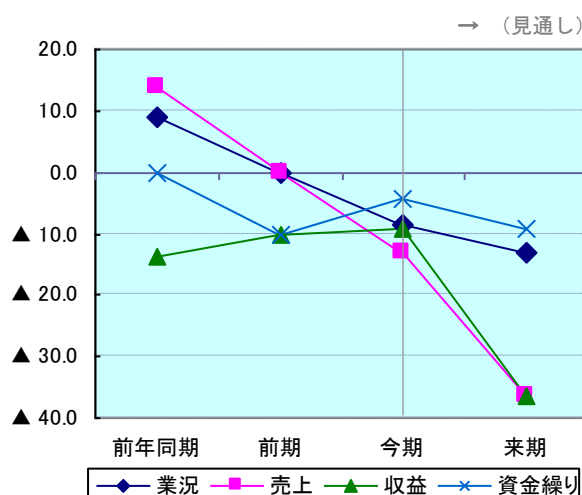
1	売上の停滞・減少(1)	66.7%
2	同業者間の競争の激化(3)	50.0%
	利幅の縮小(1)	50.0%

### ■当面の重点経営施策

1	情報力の強化(1)	83.3%
2	販路の拡大(2)	33.3%
	経費の削減(3)	33.3%
	提携先を見つける(3)	33.3%
2	人材の確保(5)	33.3%

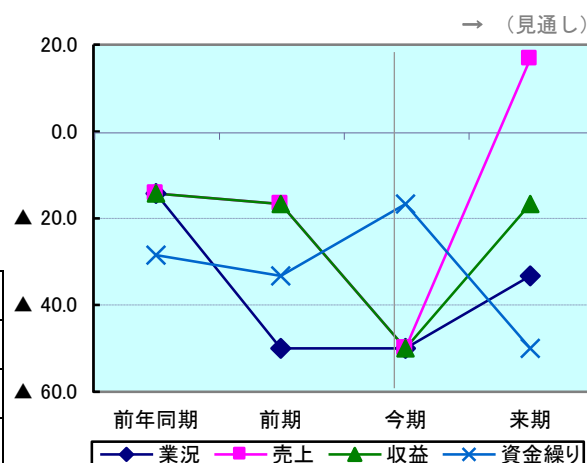
### ■主要DIの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	9.1	0.0	▲8.7	▲13.0
売上	13.7	0.0	▲13.0	▲36.4
収益	▲13.6	▲10.0	▲9.1	▲36.4
資金繰り	0.0	▲10.0	▲4.4	▲9.1



### ■主要DIの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲14.3	▲50.0	▲50.0	▲33.3
売上	▲14.3	▲16.7	▲50.0	16.7
収益	▲14.3	▲16.7	▲50.0	▲16.7
資金繰り	▲28.5	▲33.3	▲16.7	▲50.0

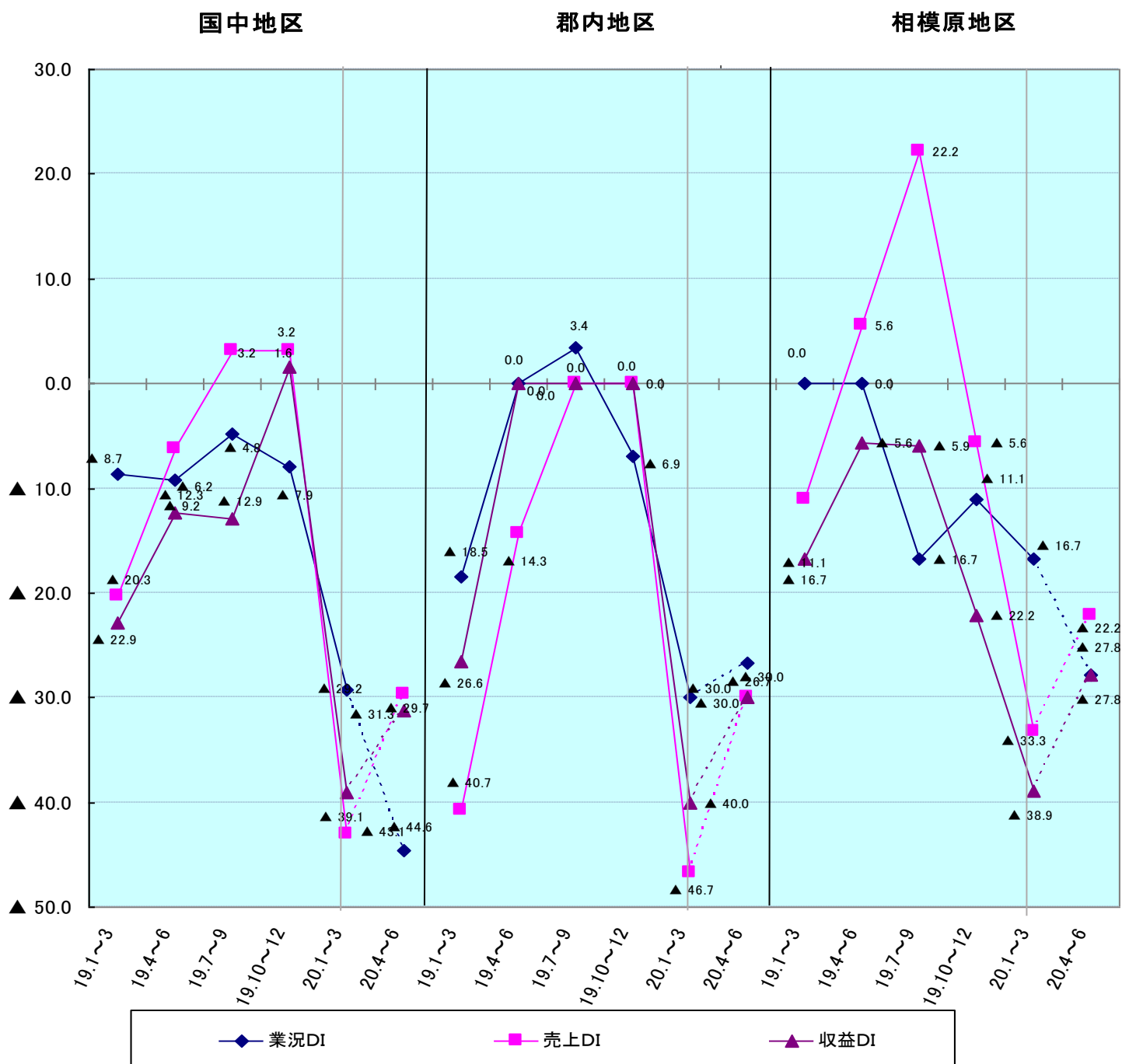


# <地区別D I の状況>

国中地区・郡内地区・相模原地区において、すべてのD Iが前期（10～12月）比で悪化しました。

また、すべての地区でもっとも悪化したD Iは売上D Iであり、国中地区 46.3 ポイント、郡内地区 40.7 ポイント、相模原地区 27.7 ポイントの悪化でした。

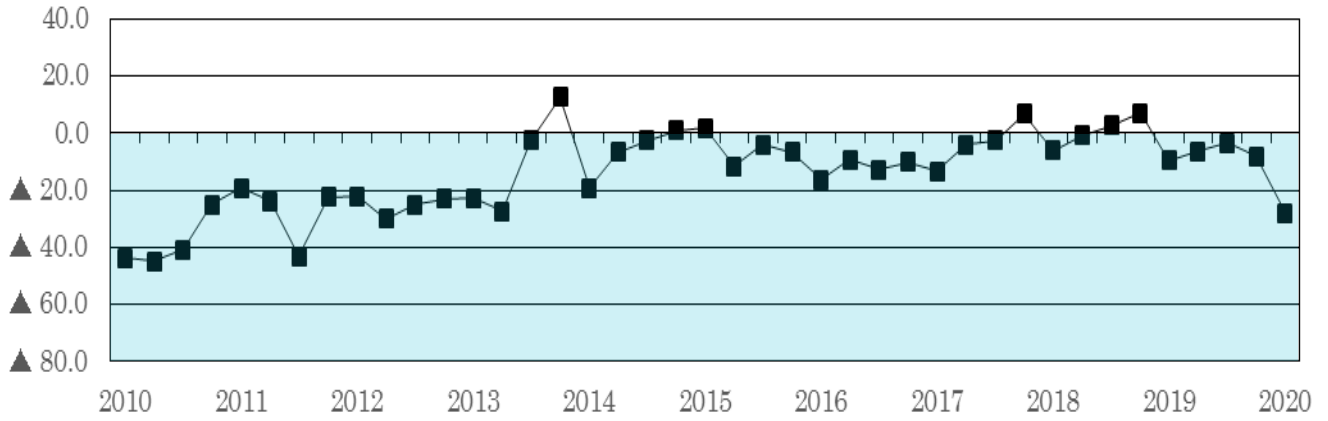
来期の見通しについて、国中地区・相模原地区は、今期実績比で業況D Iの悪化が見込まれる一方で、すべての地区の売上D Iで改善が見込まれています。



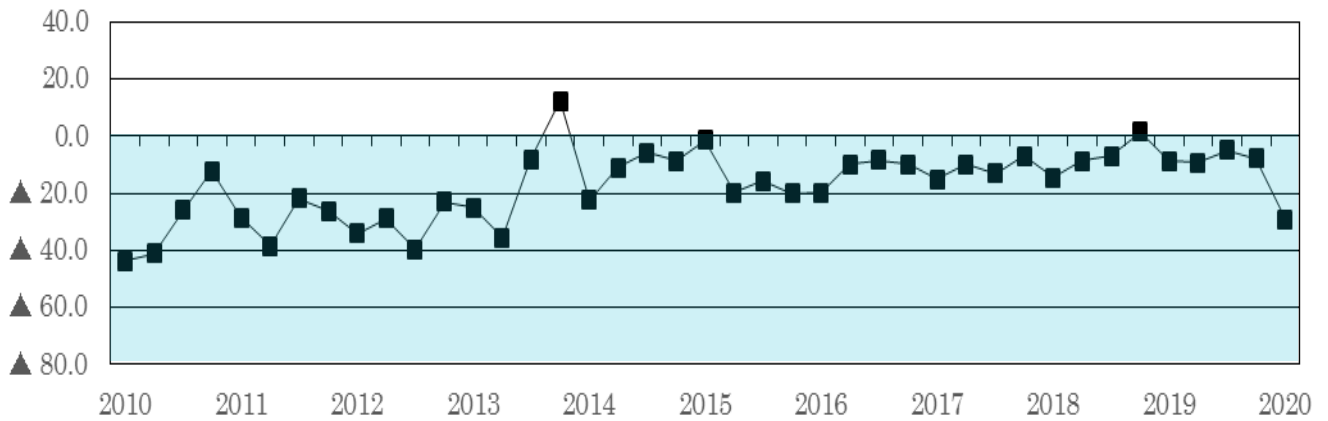


# ＜業況DIの推移状況＞

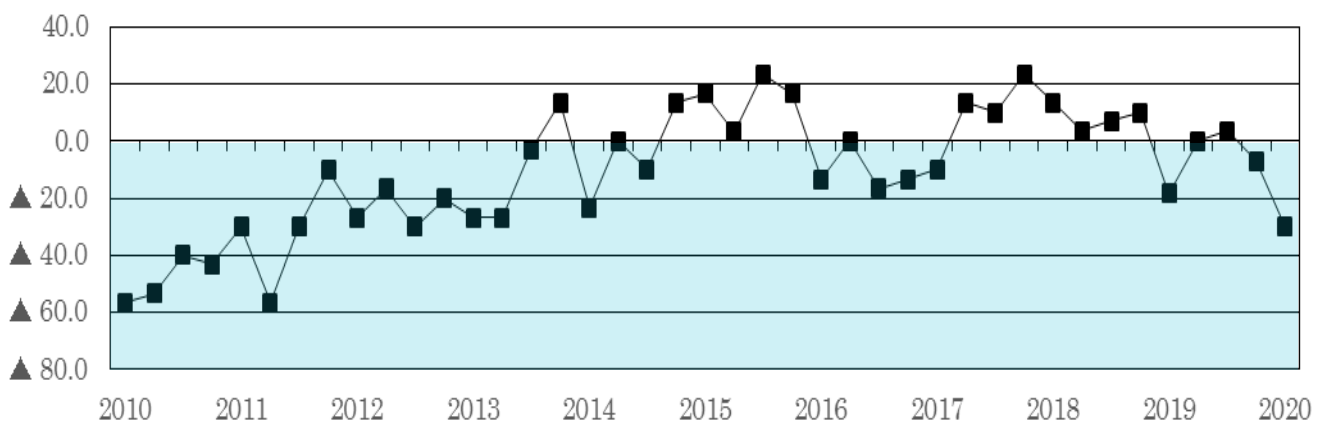
【総合DIの推移】



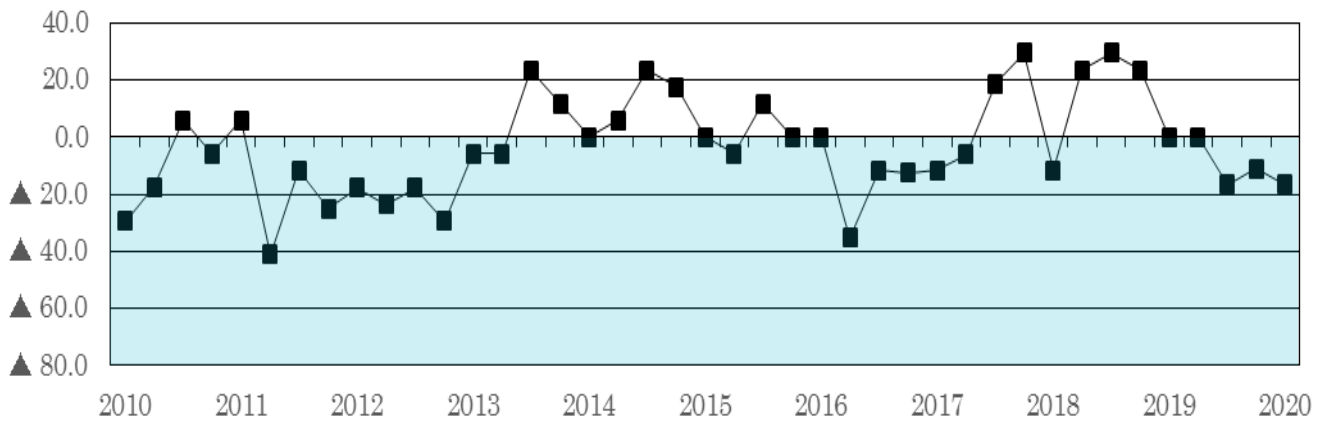
【国中地区DIの推移】



【郡内地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】



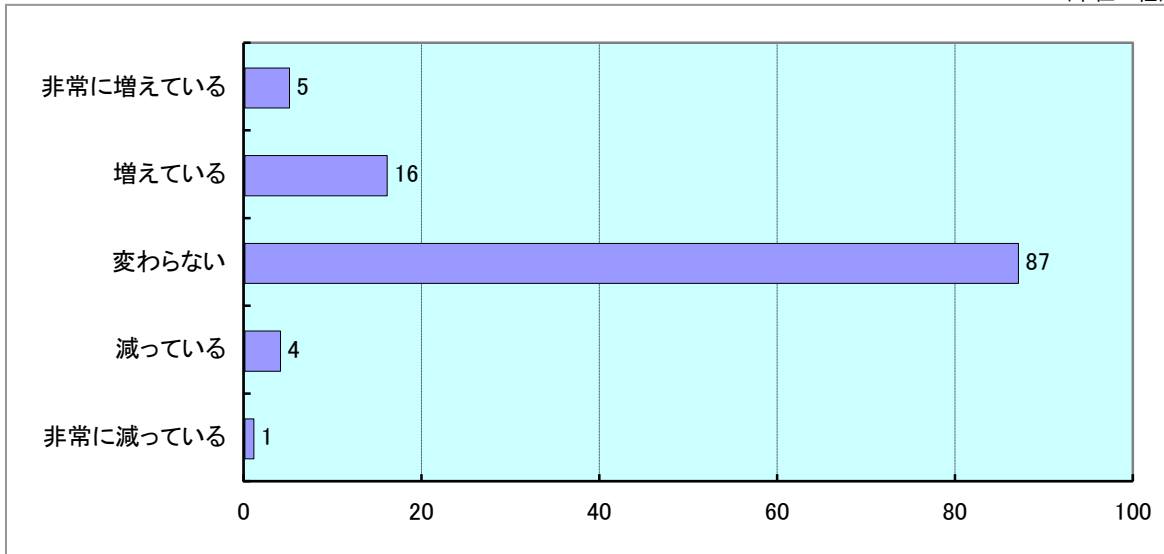


# 「外国人・海外情勢と中小企業」

◆近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。 (回答企業: 113 社)

【外国の人と接触する機会】

(単位: 社)

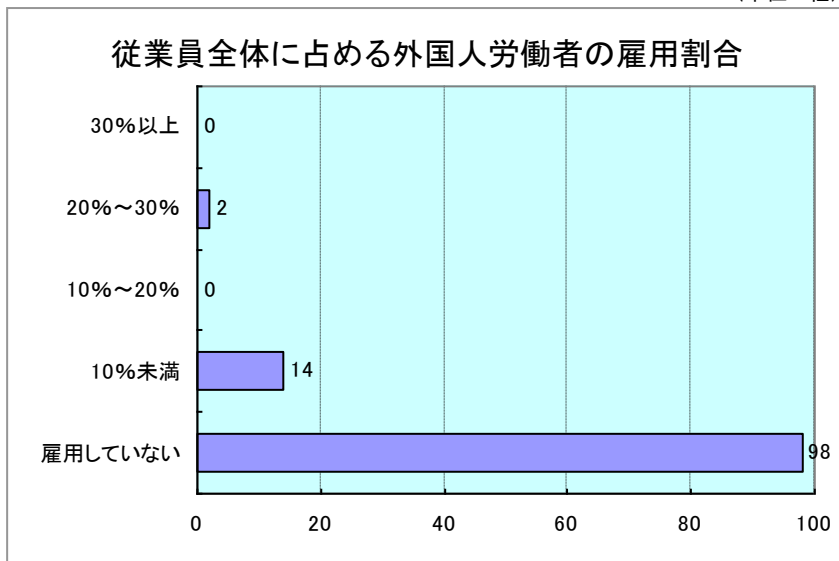


外国の方と接触する機会が増えているという実感については、「変わらない」と回答した企業がもっとも多く、全体の 76.9%となりました。また、「非常に増えている」、「増えている」と回答した企業は全体の 18.5%であり、回答した 21 社のうち、もっとも多く回答した業種はサービス業で 10 社、次いで建設業が 6 社となりました。

「増えている」と回答したサービス業では、近年、外国人観光客の増加により接触する機会が増えたと感じる意見がありました。

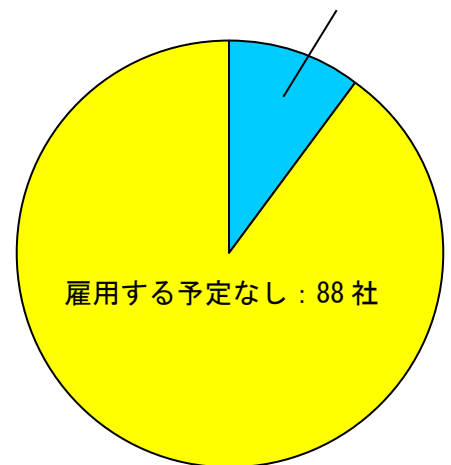
◆貴社では、外国人労働者を雇用していますか。 (回答企業: 114 社)

(単位: 社)



【今後の外国人労働者の雇用予定】

雇用する予定あり: 10 社



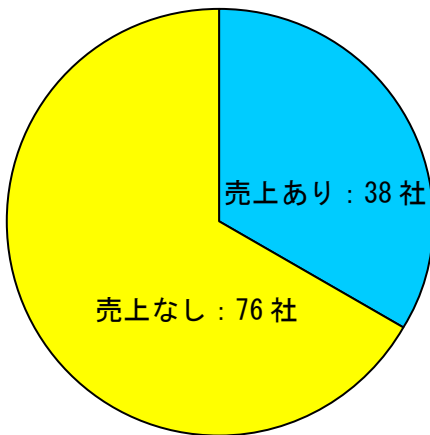
外国人労働者の雇用状況について、「雇用していない」と回答した企業が、全体の 85.9%となりました。また、「雇用している」と回答した 16 社についても、従業員全体に占める外国人労働者の割合は「10%未満」と回答した割合が 87.5%となりました。

「雇用している」と回答した 16 社のうち、もっとも多く雇用している業種は製造業で 7 社、次いでサービス業が 5 社となりました。また、今後について「雇用する予定あり」と回答した 10 社のうち、もっとも多く回答した業種はサービス業で 4 社、次いで製造業が 3 社でした。

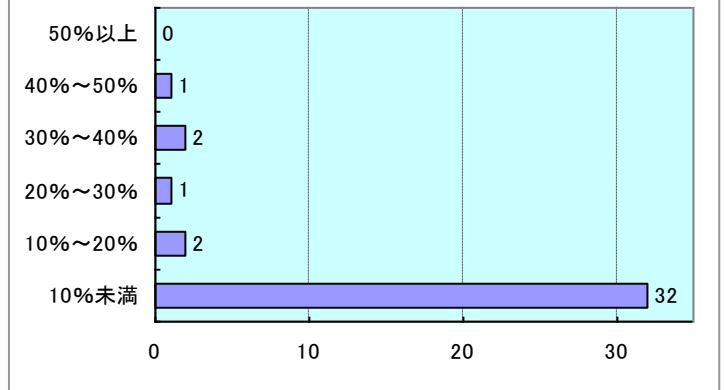
◆貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）はどれくらいですか。（回答企業:114社）

（単位：社）

【外国人・外国企業向けの売上】



外国人・外国企業向けの売上状況

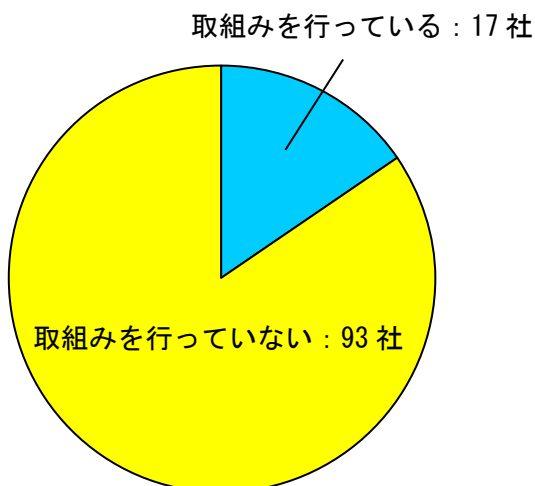


外国人・外国企業向けの売上状況については、「売上なし」と回答した企業が76社と全体の66.6%となりました。「売上あり」と回答した38社のうち、製造業が11社と最も多く、次いでサービス業で10社、小売業で8社となりました。また、「売上あり」と回答した企業でも、外国人・外国企業向けの売上が全体の「10%未満」と回答した割合は、全体の84.2%と多くの企業で国内を中心とした売上状況である結果となりました。

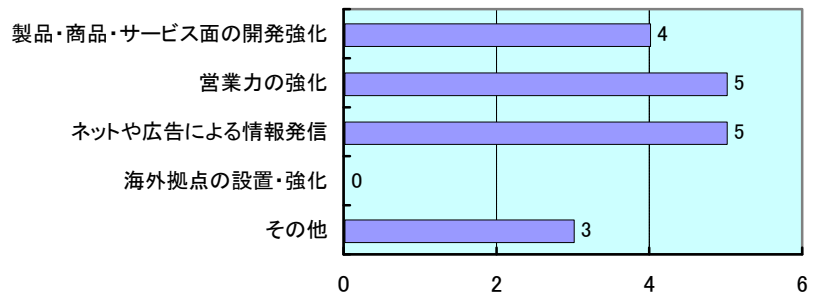
◆貴社では、外国向けの売上を増加させるための取組みを行っていますか。（回答企業:110社）

（単位：社）

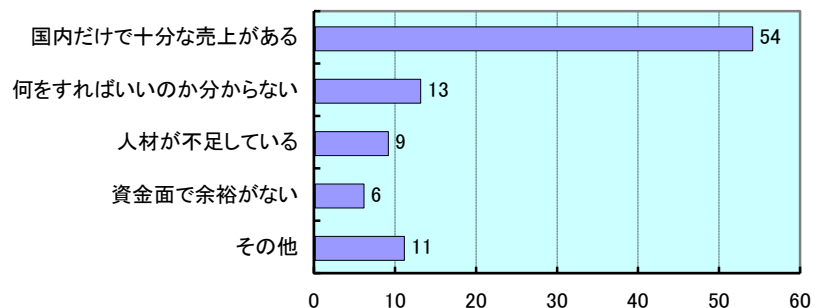
【外国向けの売上増加への取組み】



外国向けの売上を増加させるための取組み



外国向けの取組みを行っていない理由

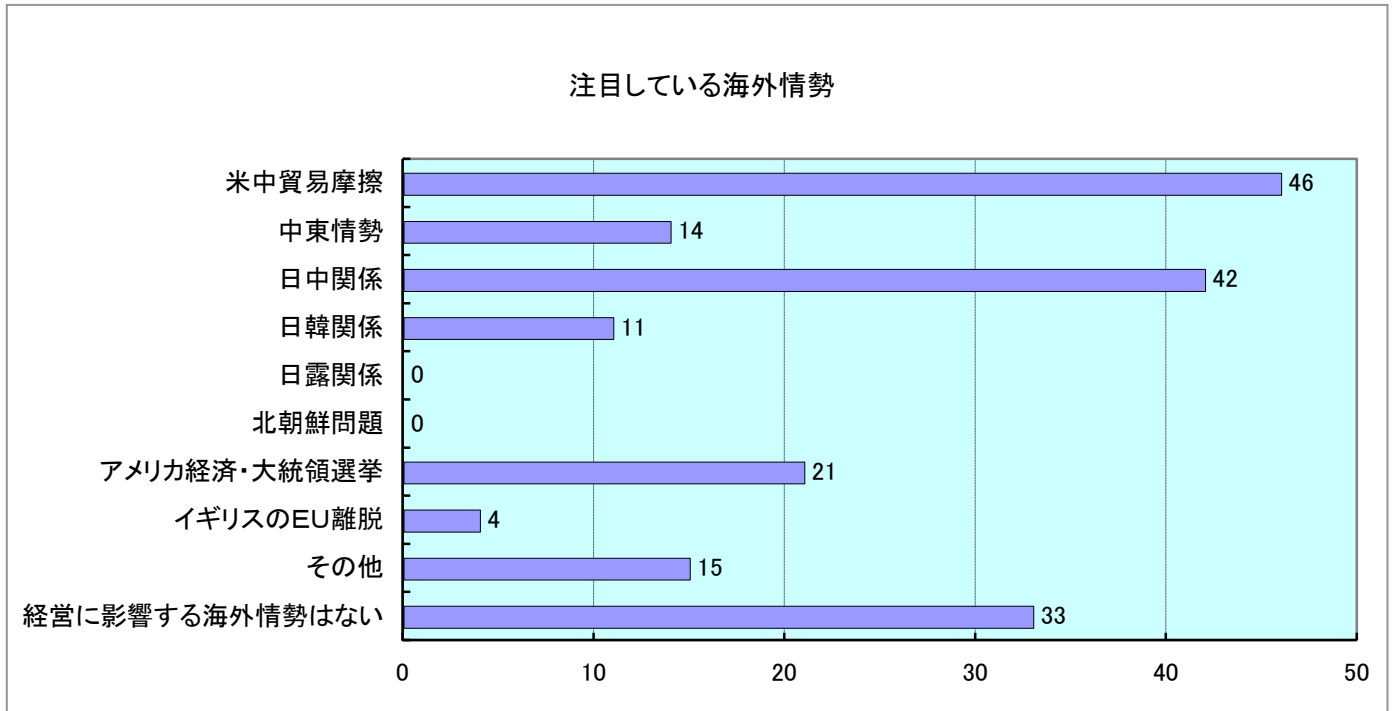


外国向けの売上を増加させるための取組みを行っているとは回答した企業は17社と全体の15.4%に留まりました。また、取組みを行っていない理由として「国内だけで十分な売上有る」と回答した企業が58.0%となり、そのうち、建設業が最も割合の高い結果となりました。

調査対象である山梨県内企業や一部相模原地区の企業では、取引先や売上のほとんどが国内企業であり、現状として、外国向けの取引を行っている企業は少ない結果となりました。

◆貴社では、経営上、特に注目している海外情勢はありますか。（複数回答）（回答数：107社）

（単位：社）



経営上、注目している海外情勢について、「米中貿易摩擦」が全体の 42.9%と最も多く注目され、次いで、「日中関係」が全体の 39.2%となりました。また、「米中貿易摩擦」、「日中関係」と回答した業種は、ともに製造業が最も割合の高い回答結果となりました。

製造業については、経営上、海外情勢の影響を受ける企業が多く、そのため、海外情勢の動向を注視しているように感じます。また、「米中貿易摩擦」、「日中関係」については、製造業に限らず、すべての業種で関心の高い海外情勢となりました。

## 調査員のコメント

### 製造業

- 新型コロナウイルスの影響により、原料の材木の流通（中国産）が止まり、今はまだストックがあるが、今後が不安である。（印鑑製造）
- 外国人労働者を積極的に雇用しているが、教育指導に時間がかかっている。また、最近の米中問題や新型コロナウイルス等の影響により、売上が減少してきており、外国人労働者も含めた大幅な人員削減を検討している。（硝子・セラミック加工）
- 原材料高が続いており、業況は厳しくなっている。また、新型コロナウイルスの影響により、香港フェアの延期や県内展示会の中止等相次ぎ、今後の業況が見通せない状況である。（貴金属・装身具）

### 卸売業

- 飲食店を主に卸売りをしており、新型コロナウイルスの影響が売上に及んできている。（食糧品）
- 新型コロナウイルスの影響により、中国製品の仕入れが困難となってきた。事業に支障をきたす恐れがあり、国内製品にシフトすることを計画している。（建築資材）

### 小売業

- 他店にない商品を揃えることで差別化を図っているが、今年の節分での売上は昨年と同等程度であった。（豆菓子）
- 従業員の人手不足が続いており、また、新型コロナウイルス影響もあり、来客数が減ってきている。（化粧品・衣料品）

### サービス業

- 外国人労働者については、実習生を受け入れているが、勤勉で人件費も日本人より抑えることができるため、今後も継続して受け入れていく予定。（ビルメンテナンス）
- 新型コロナウイルスの影響により、大学の卒業旅行生や観光客のキャンセルが相次、来客が激減している。（旅館）

### 建設業

- 人材育成の重度が高まってきており、将来的に外国人雇用が必要となってくる。現在、設備投入効果により売上は順調に推移している。（舗装工事）
- 新型コロナウイルスの影響により、中国より仕入れていた建設資材が一部滞っており、工事が進まずにいる。（建設）

### 不動産業

- 従業員の人手不足が経営上大きな課題となっている。限られた人員で業務をこなさなければならず、業務効率化の必要性が高まっている。（不動産販売）

## ☆山梨県、神奈川県(相模原地区)トピックス(4~6 月期)

今回の地域のイベントについては、新型コロナウイルス拡散防止のため、イベントの中止・延期・自粛が求められており、記載を控えさせていただきます。

### 編集後記

このたびの中小企業景気動向調査においては、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回の特別調査では「外国人・海外情勢と中小企業」と題し、調査をいたしました。調査の結果、山梨県内、相模原地区の対象企業のほとんどが、国内を中心とした取引基盤と売上状況である結果となりました。

また、D I 調査では、総合で前期(10~12月)比、すべてのD I が悪化となりましたが、来期(4~6月)比については、売上D I ・収益D I で改善の見通しとなりました。しかし、調査時期(3月2日~3月6日)以降、新型コロナウイルスが日本でも拡散、深刻化し、山梨県内、相模原地域において、今後の見通しが不透明な状況が窺えます。企業のなかには、2020年は東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されているので、業況が好転していくといった意見も寄せられていましたが、発行日現在(4月15日)、新型コロナウイルスの影響により、多くの業種・企業で経営に悪影響を及ぼしている状況です。

当金庫では、「新型コロナウイルスに関する相談窓口」や、「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「事業性融資および個人住宅ローン条件変更手数料」の免除等設けております。売上減少などの影響を受けられていることから、資金繰り等にご不安のあるお客さまに対して積極的に対応させていただきますので、遠慮なく営業店や担当者までご相談ください。